

## 建築技術研究所ビジョン

一般財団法人日本建築センター（以下、日本建築センター）は、公益への貢献を使命とする法人としての社会的役割を十分に果たしていくために、建築技術研究所を設置し、建築分野の産学官（企業（民間機関）、学識経験者、行政）の交流促進、建築界の発展などに寄与する調査、研究を展開しています。

建築技術研究所では、戦略的、計画的に調査・研究業務を推進するため、長期的視座から10年程度の期間を見据えた活動方針として「建築技術研究所ビジョン」を策定します。

今後に見据えられている人口・世帯数の減少に伴い、これからの建築界では新規住宅の建設需要の減少が予想される一方、社会・経済分野での構造改革による建築物の様態に対するニーズの多様化・高度化が進展していくとみられます。そのような中であって、2015年に開催された国連サミットにおいて世界を持続可能なものにしていくための開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）が国際的な合意となり、その目標達成の実現に向けて建築界の役割も大きなものとなっています。中でも、環境負荷の一層の低減に関連した既存建築物ストックの有効活用や良質な建築物による安全安心で住み続けられる都市空間の形成が喫緊の課題としてあげられています。

日本建築センターの歴史を振り返ってみますと、1965年（昭和40年）の設立以来、国や民間機関等から委託を受けるなどにより、新技術の開発促進や実用化および普及のために、構造・防災、防火・避難、衛生・環境等の幅広い分野に関連する基準の作成、講習会テキストの編集およびそれらを使用する講習会の実施や技術提案競技をはじめとする各種の調査・研究事業および情報提供事業を産学官の学識経験者等による委員会設置や民間機関技術者との連携体制の構築下で実施してまいりました。

1998年（平成10年）の建築基準法改正による確認検査の民間開放、建築基準の性能規定化（旧38条認定の廃止と構造方法等の認定の導入等）により、設立時に掲げられていた日本建築センターの中心業務である技術審査・評価業務のあり方が変化するなかで、調査・研究業務については業務が縮小傾向にあります。

しかし、昨今の社会・経済状況の変化を踏まえ、現在の建築界を概観すると、改めて、新技術（構造・防災、防火・避難、衛生・環境等の分野における設計手法、施工方法等のソフトおよび工法、部材・部品等のハードの2面）の開発、実用化が日進月歩のペースで進められているとともに、それらの新技術を適切に審査・評価

する体制（システム）の構築が求められる状況にあると認識されます。

このような背景や、50年余を超える日本建築センターの遍歴を踏まえ：

- ・ 建築技術（特に新技術）に関する技術審査・評価を担ってきた機関としての蓄積；および
- ・ 中立公正な機関としての建築関係企業、学識経験者、行政との幅広く、かつ長期間にわたるネットワーク、

という2つの資源を活かして、2018年度（平成30年度）に建築技術研究所の業務を再開する措置を講じて建築界の発展に貢献するための調査・研究に改めて力を傾けているところです。

再開にあたり、取り組むべき課題として、次の3課題を設定致しました：(i) 喫緊の課題として、2015年開催の国連サミットにおいて合意された“持続可能でよりよい社会の実現”を目指すSDGsに係る建築関連産業の取り組みに対する支援とフォローアップ；(ii) 日本建築センター発足時より担ってきた建築基準法旧38条による大臣認定建築物ストックに対して段階的に社会・経済状況の変化に伴って強まってきている増改築・用途変更のRenovation事業や耐震改修事業に係る阻害要因の明確化と解消策の提案等のフォローアップ；および(iii) 通信・処理の電子化の進行に伴う建築確認等の行政審査における電子申請に対応するBIM（Building Information Modeling）に係る国ならびに企業の取り組みに対する支援とフォローアップ、の課題でした。

これらの課題に対しては、(i) SDGsに関しては、建築関連産業がSDGsを導入するためのガイドライン<sup>\*</sup>を刊行するなどの啓発活動を行ってきました。今後は、2030年の目標達成までの我が国における活動支援に継続して取り組んで参ります。また、課題(ii)および(iii)については、現在に至るまで継続して活動に取り組んできております。

建築技術研究所の活動再開後に3ヶ年を経過する現時点（2021年度）においては、政府のDX（デジタルトランスフォーメーション）等のデジタル化推進施策と建築界におけるIoTやAI活用等のデジタル技術の利活用が急速に進展しているなか、建築界の目指すべき将来像の実現のための支援が求められています。

---

\*] 建築関連産業とSDGs編集委員会編：「建築産業にとってのSDGs（持続可能な開発目標）－導入のためのガイドライン－」，190 pages，（一財）日本建築センター，2019年2月。  
建築関連産業とSDGs編集委員会編：「これからの工務店経営とSDGs（持続可能な開発目標）」，200 pages，（一財）日本建築センター，2020年2月。

この新しい展開により、建築技術研究所は技術審査・評価業務等に関する組織としての日本建築センターならびに人としてのセンタースタッフの技術力・知識の向上を図り、新たな蓄積を増やしていきます。そして、産学官とのネットワークを積み重ね、必要とされるニーズにすばやく対応することにより、継続的な建築界の発展に寄与できる機関として取り組んでいきます。

今後、具体的に取りあげる研究テーマは、その時々为社会情勢等を踏まえ、先進的かつ注目度が高く、加えて、関係者の問題意識が高い事柄について、重点的に調査・研究を進めてまいります。それとともに、それぞれの時期に取り組む研究テーマに隠れていることが多い、各分野における顕在化していない研究テーマについても、日本建築センターの組織および構成員スタッフの将来対応への能力を備えておくためにも、将来ニーズに対する先行対応としての取り組みを怠ることなく進めて参ります。

さらに、産業界や学会と行政をつなぐ技術を社会システムとつなぐといった面から必要とされつつも、我が国の社会において十分な取り組みが進んでいない分野について、建築技術研究所に設けた諮問委員会、基本企画委員会においてご意見をいただき、優先順位をつけつつ、調査・研究対象の幅を拡大します。そして、それらの成果について、年次レポートの発行等の情報発信や技術評価に関する手法の開発や仕組みの構築等の様々な方法により、建築技術研究所から社会へと還元していくことを目指します。

2021年4月1日

一般財団法人日本建築センター  
建築技術研究所 所長 久保哲夫